



労働調査会 ビジネスセミナー「WEB労働塾」のご案内

# 「限定正社員」「非正規社員」活用に関する現在の法的リスクと注意点

解雇権濫用法理の下、各企業においては、弾力的な人材活用として非正規社員の利用は必要不可欠となっております。また労働時間や勤務地を限定するいわゆる「限定正社員」も出現してきております。しかしながら、他方で、今日、労働契約法やパートタイム労働法等、非正規社員に適用される法律が相次いで改正されており、さらには最高裁判所をはじめとする各裁判所で、いわゆる「同一労働・同一賃金」(均等・均衡待遇)に関する判決、雇止めに関する判決、個人業務委託に関する「労働者」性の判決、さらには派遣労働者の労働契約申し込みなしに関する判決等が相次いで出されております。

そこで、このような状況下において、非正規社員を活用するにあたって、法改正や判決内容を理解しておくことは必須であることから、これらの解説を通じて、非正規社員活用に関する現在の法的リスクと注意点を改めて確認した上で、適法・適正に運用して頂くための講座となります。



講師

江島 健彦 弁護士  
(石寄・山中総合法律事務所)WEB  
配信

3月29日(水)～4月10日(月)

視聴時間  
約3時間

受講料

● 一般のお客様

18,700円 (税抜価格 17,000円)

● ご購読者様ならびに会員の皆様

特別価格 15,400円 (税抜価格 14,000円)

※「労働基準広報」「先見労務管理」「労働安全衛生広報」「建設労務安全」  
ご購読者様、及び、ビジネススクール会員様が対象の価格となります。申込  
締切 3/13(月)入金  
締切 3/17(金)

## 講座内容

### ① 限定正社員活用に関する現在の法的リスクと注意点

- (1) そもそも限定正社員とは
- (2) 限定正社員活用のメリット・デメリット

### ② 有期労働契約活用に関する現在の法的リスクと注意点

- (1) 雇用契約締結時における注意点 (更新上限規定)
- (2) 雇用契約終了時における注意点 (雇止め法理, 不更新規定)
- (3) いわゆる「同一労働・同一賃金」(均等・均衡待遇)における注意点
- (4) 無期転換における注意点

### ③ 定年後再雇用者に関する現在の法的リスクと注意点

- (1) 改正高年法 (就業確保措置) の注意点
- (2) 再雇用時の労働条件設定における注意点

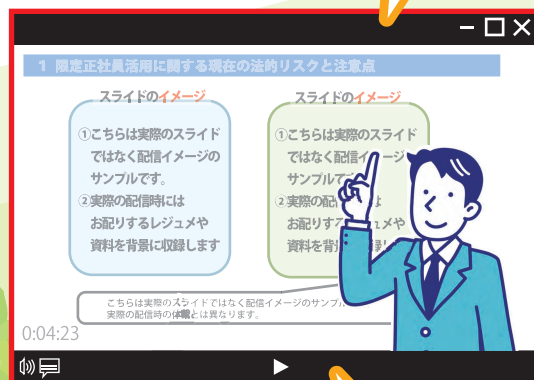
### ④ 労働者派遣の利用に関する現在の法的リスクと注意点

- (1) 派遣・請負・出向・労働者供給の区別
- (2) 適正請負と偽装請負の法的リスクと注意点
- (3) 労働契約申し込みなしの法的リスクと注意点

### ⑤ 個人業務委託に関する現在の法的リスクと注意点

- (1) 個人業務委託者に関する「労働者」性の判断基準
- (2) 「労働者」性が認められることの法的リスクと注意点

会場での講義に近い形で受講できるように  
専門のスタジオで収録・編集した動画を  
配信しています！



もちろん、WEB配信のため、  
会社や自宅など、どこからでも  
好きな時間に受講頂けます！

# ビジネスセミナー「WEB労働塾」受講申込書 FAX 03-6858-3402

配信日時: 3月29日(水) 12:00 ~ 4月10日(月) 12:00

申込締切 3/13(月) ▶ 入金締切 3/17(金)

【講師紹介】 弁護士: **江島 健彦** (えばた たけひこ) 石寄・山中総合法律事務所

|                                                  |                |         |             |
|--------------------------------------------------|----------------|---------|-------------|
| 1998年                                            | 早稲田大学政治経済学部 卒業 | 2013年1月 | ヴァイスパートナー就任 |
| 2003年                                            | 司法試験合格         | 2015年1月 | パートナー就任     |
| 2005年                                            | 司法修習修了(58期)    | 2022年1月 | 代表弁護士就任     |
| 弁護士登録(第一東京弁護士会) 石寄信憲法律事務所入所<br>(現: 石寄・山中総合法律事務所) |                |         |             |

**専用URL** <https://www.chosakai.co.jp/seminar-info/28964/>

もしくは **下記ご記入の上、FAXにてお申込みください**

労働塾



受付後、請求書と振込用紙を郵送いたします。  
入金確認後、閲覧時の情報(ID・パスワード等)を送付いたします。

申込日: 年 月 日

|        |        |                         |  |
|--------|--------|-------------------------|--|
| 御社名    | (フリガナ) | セミナー申込書入手方法について         |  |
|        |        | ・調査会DM ・社労士会<br>・その他( ) |  |
| ご住所    | (フリガナ) |                         |  |
|        | 〒      | -                       |  |
| TEL    |        | FAX                     |  |
| E-Mail | (必須)   |                         |  |

▶▶▶ **本セミナーは閲覧情報をメールで配信するため、メールアドレスが必須となります。**  
(入金確認後に閲覧情報をメールにて配信いたします。)

| 受講者名   | 所属部署・役職名 | 備考 |
|--------|----------|----|
| (フリガナ) |          |    |
|        |          |    |

◆以下、何れかにチェック☑を入れ、コード番号をご記入ください

- ・ご購入中の弊社発行の定期刊行誌
  - 労働基準広報
  - 先見労務管理
  - 労働安全衛生広報
  - 建設労務安全
  - 購読無し
- ・労働調査会ビジネススクール会員
  - 個人会員
  - 法人会員
  - 非会員

コード番号記入欄(6ケタ)

|  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|

◆ご確認いただき、チェック☑を入れてください

① 講座内容の取扱いについて

- ・本講座の資料および配信映像についての複製、録画、録音、撮影など、二次利用は一切禁止です。
- ・本講座資料の利用については、受講者の方による受講のみの利用に限ります。商用目的の利用、他者への提供、SNSへのアップを含むインターネット上での公開は固くお断りいたします。
- ・上記が確認された際は、弊社のサービスのご利用の停止等の措置をとらせていただく可能性があります。

② キャンセルについて

- ・入金後のキャンセルはいたしかねますのでご了承ください。

上記について承諾しました。

◆個人情報の取扱いについて

お預かりした個人情報は、セミナー開催に必要な情報の伝達及び当社事業・サービスのご案内、情報提供並びに、お問合せへの対応に利用します。詳細は弊社ホームページ「プライバシーポリシー」をご確認ください。

ビジネスセミナー「WEB労働塾」申込書

03-6858-3402

お問合せ先

**株式会社労働調査会 / 東京支社**

TEL 03-6858-3401 〒170-0004 東京都豊島区北大塚2-4-5(調査会ビル)